

チーム岡部中 総欠席数を減らす取組

～「包括的生徒指導」の理論に基づいた総合的な不登校対策～

深谷市立岡部中学校

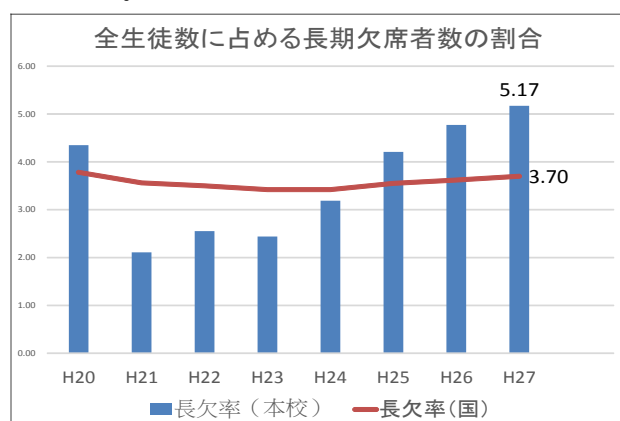
校長 吉田 勇

1 はじめに

本校は、平成28年4月現在、生徒数522名の中規模の中学校である。旧岡部町が校区であり、小学校4校と接続している。生徒は非常に落ち着いており、「無言清掃」や「全力校歌」の取組は、本校の自慢の一つである。地域は農業がさかんで、ブロッコリーやトウモロコシなどの生産では全国有数の産地であり、保護者や地域の方々は学校にも非常に協力的である。

学校は、毎日通うところである。この当たり前のことが難しい生徒が多いことが本校の大きな課題である。

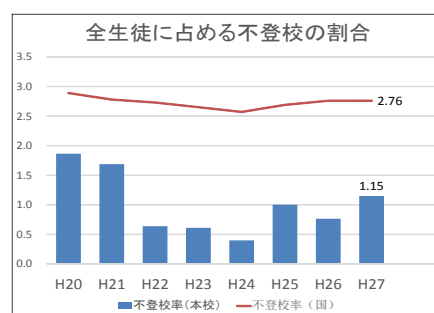
下の図のように、平成24年度ごろから長期欠席生徒が増え始め、国の平均を上回り、多い日には出席黑板に40名以上の欠席が記録されることもあった。



文部科学省調査の定義によれば、「体調不良」等の病気を理由に年間30日以上欠席する生徒は「長期欠席」には該当するが「不登校」にはならない。本人の欠席理由が「体調不良」であっても、後

から保護者に聞くと、実際は「宿題が終わっていないから行きたくない」、「友人とけんかしているから行きたくない」など、「不登校」的な欠席が非常に多いのが実態である。

したがって、このような「不登校」の定義や「30日」の定義に合わせた数字だけを追っ



上の図は、本校の「不登校」生徒の数の推移であるが、このグラフからでは、国平均を大きく下回っており、本校の課題は見えてこない。

そこで、本校では平成27年度から、「長期欠席」や「不登校」の数を追うことはやめて、理由に関係なく、単純に総欠席数を減らす取組を全校体制でスタートさせた。

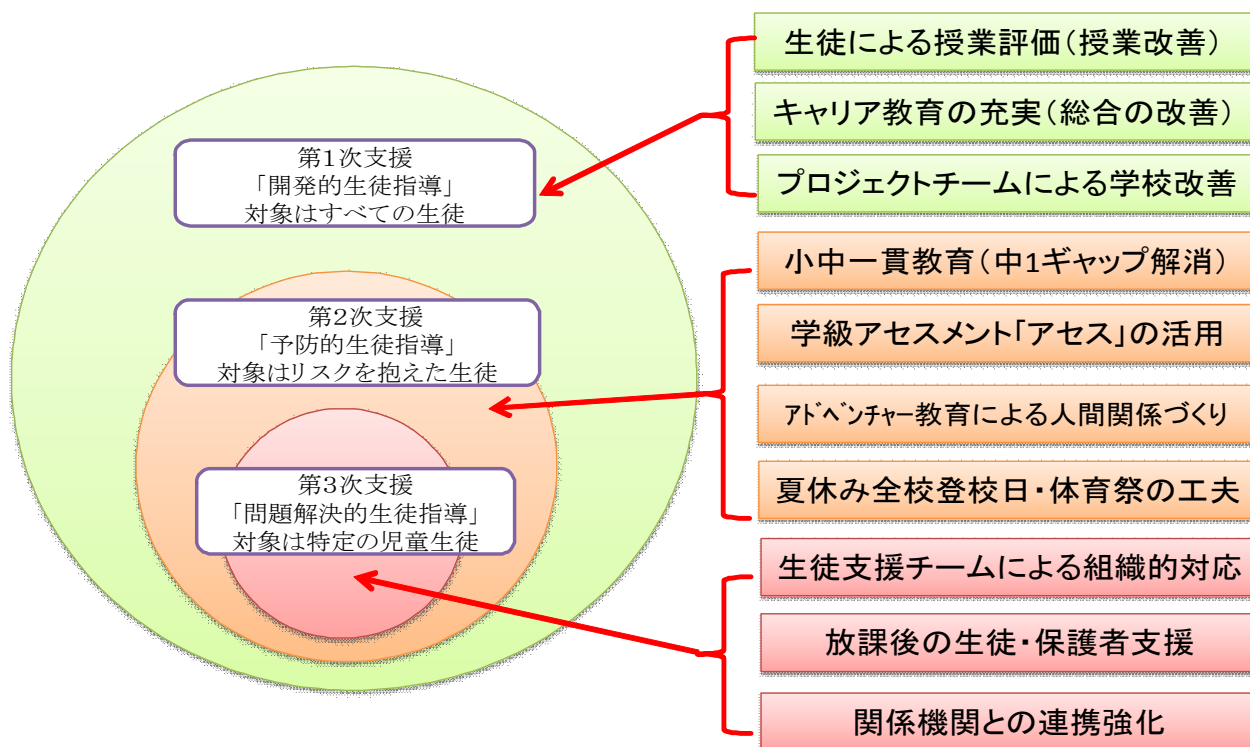
「子供を学校に来させる」ことは、「魅力ある学校づくり」につながる。

中学校区4校の小学校や関係機関と連携を図り、中1ギャップの解消や人間関係作り、わかる授業の実践、行事の見直し、チーム支援など「やれることは何でもやろう」というスタンスで様々な解決手段を講じていった。

その結果、平成27年度は、総欠席数で前年度比-41%、特に1年生は-67%を達成し、平成28年度も減少傾向に転じている。

チーム岡部中 総欠席数を減らすために

「包括的生徒指導」理論に基づく10の新しい取組



2 「包括的生徒指導」の考えに基づいた取組

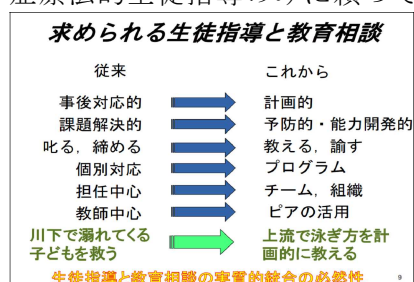
不登校対策について、国立教育政策研究所は、不登校になった児童生徒への対応だけでなく、すべての児童生徒を対象に、日々の授業や学校生活の中で、児童生徒が「学校に来ることが楽しい」と感じられるような「魅力的な学校づくり」を進めていくプログラムとしての生徒指導が重要であると指摘している。^{*1}

栗原^{*2}によると、プログラムによる生徒指導は、欧米やオーストラリア、香港、台湾等、諸外国では主流である。包括的生徒指導とか、包括的教育相談などと呼ばれている。そして、対症療法的生徒指導のみに頼ってはいは、ますます深刻化、複雑化するいじめ・不登校・暴力行為・問題行動等、学

校適応や社会的適応上の課題を解決することはできないという。

不登校になった子供への支援を「三次支援」とすると、不登校になりかけている子供や発達障がいなどハイリスクの子供が不登校にならないようにする支援は「二次支援」、すべての子供が不登校にならないようにする支援は「一次支援」ととらえることができる。このことは、いじめや暴力行為、問題行動等への対処としての狭義の生徒指導に置き換えても同じである。

上の図は、「包括的生徒指導」の理論に基づきこれまで本校で行ってきた取組を整理したものである。日々、課題のある生徒を目の前にしていると、我々は三次的な生徒指導・教育相談に重点をおいてしまい、ややもすると一次的な支援をおろそかにしがちである。そのような意味でも生徒指導をこのように包括的にとらえていく視点は非常に重要であると感じている。



平成27年度より、1年生3学期に実施していたスキー教室をやめ、入学後の5月に人間関係づくりに特化した宿泊体験教室を開始した。

大滝げんきプラザに1泊2日で宿泊し、終日「アドベンチャー教育」プログラムをとおして4校の小学校から集まった仲間の良いところをみつけ、互いに励ます楽しさを味わった。この取組の特徴は、本校の全教職員が数回にわたり専

門家から研修を受け、現地でも学年職員が指導をすべて行うことである。指導スキルは、その後の学級指導などでも活用されている。



職員研修（左）とアドベンチャー教育（右）

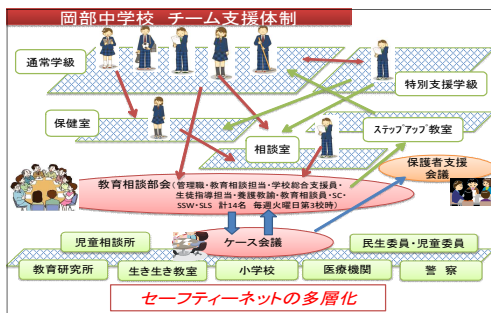
（7）夏休み全校登校日と体育祭の工夫

平成26年の9月に1年生の欠席数が激増した。後に原因を調査した結果、「夏休みの宿題が終わらない。」「体育祭で足を引っ張りたくない。」というような理由が多かった。

そこで、平成27年度から8月20日に登校日を設定し、宿題提出日を2段階に分け、指導・支援をしやすいとした。さらに、9月上旬の体育祭の種目を検討し、縦割り種目を増やしたり競技性を薄くするなどの工夫を行った。

（8）生徒支援チームによる組織的対応

本校は県や市より生徒指導加配教員やスクールソーシャルワーカー（SSW）、学校総合支援員、スクールライフサポーター（SLS）など多くの生徒支援スタッフを配置している。これらの人材を最大限生かすために、事案に応じてもっとも効果的と思われる組織をつくり、「即日対応」を合い言葉に校内連携と関係機関との連携を



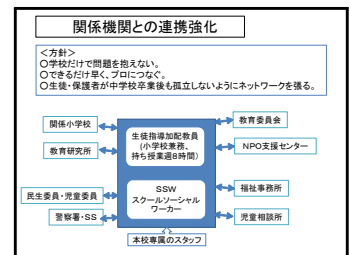
（9）放課後の生徒・保護者支援

欠席が続いている生徒の多くは、他の生徒のいない時間帯であれば登校できることが多い。本校では学校復帰を目指すための長期的なプラ

ンを立てて、夜間においても保護者も含めた総合的な支援を行っており、成果をあげている。

（10）関係機関との連携

本校の不登校対策は主として教育相談主任（加配教員）が校内組織をコーディネートし、

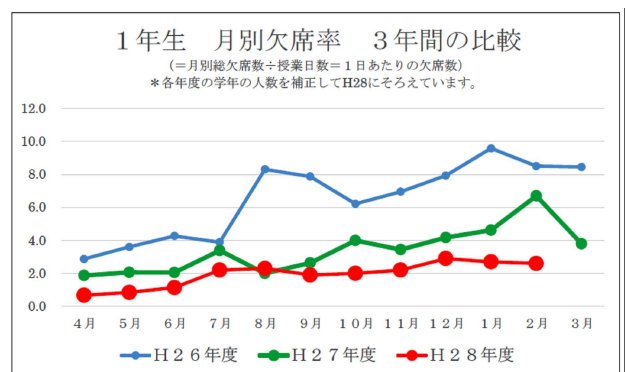


SSWが関係機関との連携を図っている。

特に保護者を含めた支援が必要なケースが非常に多く、「義務教育終了後も孤立しない支援体制の構築」を目指している。

4 成果

包括的生徒指導の理論に基づき、様々な取組をすすめてきた結果、下の図のように少しずつ数値的にも成果が現れてきている。



平成29年3月1日現在、全校の総欠席数は、H26年度比で－30%（1年生は－71%）を達成している。特に上の図の9月の部分に注目すると、27年度の1年生では、26年度と比べて欠席数が4分の1まで減少している。これは、入学前からの小学校との連携や5月の人間関係づくり、そして夏休みの登校日、さらに、体育祭の工夫など未然防止の取組の成果であると思われる。今後も不登校ゼロを目指した取組を推進していきたい。

5 参考文献

- *1 国立教育政策研究所「不登校・長期欠席を減らそうとしている教育委員会に役立つ施策に関するQ&A」
- *2 栗原慎二「マルチレベルアプローチ 日本版包括的生徒指導の理論と実践」月刊教育相談 2015.5
- *3 国立教育政策研究所「データが示す キャリア教育が促す『学習意欲』」